

会 議 録

1 会議名

令和5年度 第5回上越市介護保険運営協議会

2 議事（公開・非公開の別）

- (1) 第9期介護保険事業計画・第10期高齢者福祉計画（案）について（公開）
- (2) 市長への答申について（公開）

3 開催日時

令和5年12月6日（水）午後4時30分～午後5時30分

4 開催場所

上越市役所木田第1庁舎 401会議室

5 傍聴人の数

0人

6 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

- ・委員：羽尾和久、富井美穂、古川和代、竹内明美、竹山貞子、中澤健一、馬場隆信、佐藤秀子、青山昇、中川博之、竹田圭介、矢澤智也、瀬下善人、倉茂浩司、原等子、吉村敏樹、小山敏、大滝幸治、南部ヒロ子
- ・事務局：小林健康福祉部長、星野高齢者支援課長、橋本副課長、伊藤副課長、荒川係長、森係長、高橋作業療法士長、岡田主任、白砂主任、和田主任
- ・関係課 すこやかなくらし包括支援センター：岩崎次長、佐藤上席保健師長

7 発言の内容

- (1) 第9期介護保険事業計画・第10期高齢者福祉計画（案）について
森係長、伊藤副課長：資料1、2に基づき説明

【古川委員】

計画案に意見をいくつか取り入れていただきありがとうございました。その中で、認知症施策の推進の取組の方向性のうち「認知症の人の思い」という文章については、「認知症の人や家族の思い」と修正されていますが、認知症の人の思いと家族は

別なので、「認知症の人の思い」という文章にさせていただきたいと思います。

認知症の人の思いを理解し、家族を温かい目で見守るということについて、認知症は病気であるとか、様々な症状があるということは知識としては分かると思うのですが、認知症の人の思いを理解することは難しく、結局は認知症の理解にならずに、ご家族もつらい思いをするということがたくさんあります。認知症の人の思いを理解した上で、認知症の人の家族も優しい目で見守るというように書いていただきたいと思います。

【佐藤上席保健師長】

ご意見ありがとうございます。対応させていただきます。

【古川委員】

もう一点お聞きします。施設の数や入所者数は資料にありますが、施設の稼働率については記載がありません。最近では、人材不足のために施設を閉鎖するといったことや、以前に私が関わった施設では、新しく施設を作ったけれども、介護者や職員が集まらずにオープンできなかったというような話も聞きました。計画には特別養護老人ホームや老人保健施設などの稼働率は一切出ていませんが、その辺はお分かりになりますでしょうか。

【伊藤副課長】

古川委員のご指摘のとおり、計画に稼働率は記載しておりませんが、介護保険運営協議会では、施設系サービスやショートステイも含めて、以前に稼働率をお示しており、特別養護老人ホームの稼働率は95%を超えており、老人保健施設は80%台に低迷しているをご説明しております。市として稼働率は把握しておりますが、計画には記載していない状況です。

人材不足につきましては、これまで委員の皆様から熱い思いをたくさんお聞きし、さらに今回、もう少し具体的に取組の内容を記載できないかというご意見を多数いただきました。私どもとしましては、財源の裏付けがない中で、なかなか具体的に記載できないということがあり、計画では検討という表現を使用しております。現状としましては、人材確保に向けた新たな方策を市内部で提示しており、予算の確保に向けて動いておりますので、ご理解いただければと思います。

【竹山委員】

医療の関係ですが、最後まで自分の家で暮らしたいという人に対して、往診のみ

をされている医師がいるということを知りました。計画には記載がありませんが、当市にはそういった医師が何人くらいいるのでしょうか。

【小林部長】

医療計画は県が策定しておりますが、どちらかというと病院が主体となり、在宅医療のことはあまり具体的になっていないと思います。私が知る限り、当市においては、在宅の訪問診療を専門とする医療機関が一つあると承知しております。

【原委員】

資料1の2ページの上越市版地域包括ケアシステムのイメージについて、出典が上越市第3次地域福祉計画ということで、この図自体は変えられないと思いますが、多様性、ダイバーシティ、これからの日本社会や世界を考えたときに、文言で気になるところがありますので、地域福祉計画の改定の際は、ぜひ修正していただきたいと思います。「子ども、障害のある人、高齢者など誰もが」という表現は、大人は含まれないのかなど、少し分かりにくいところがあります。

また、「自分でできることから始めてみましょう」という呼びかけが、何を意図するものなのか、スローガンなのか、やはり分かりにくいので今後ご検討いただきたいと思います。地域包括ケアということは、やはり誰もがというキーワードをどのように入れていくのかということで、例えば、男の人でも女の人でも、大人でも子どもでも、障害があってもなくても、誰もがといったように、もう少し市民が理解できるような言語で、分かりやすくしていただけるといいと思います。

先ほど古川委員がおっしゃられた認知症の思いについては、文章として分かりにくくなる場所もあるかと思うので、例えば、「認知症の人の思いに寄り添い、家族とともに本人と家族を温かい目で見守る」のように文章を少し整えていただくと、古川委員の意図するところが伝わっていくのではないかと思います。理解というよりも、ともにあるということを前面に出し、ともに寄り添って何かを実行できるような文言にさせていただくといいと思いました。

【小林部長】

2ページの上越市版地域包括ケアシステムについて、上越市第3次地域福祉計画は、昨年度に改定し、今年4月からスタートしているものです。次期改定は4年後となりますが、文言につきましては、その時に工夫をしたいと思います。

(2) 市長への答申について（公開）

星野課長：資料3に基づき説明

【瀬下委員】

「この状況を改善するため」とありますが、そもそも、軽度者が多いことは悪いことなのか、どのようにとらえているのかを教えてください。

【星野課長】

計画案の33ページをご覧ください。上段が要支援1から要介護1、下段が要介護2以上の調整済み認定率のグラフで、上段はいわゆる軽度の方、下段は中重度の方を示しています。上段の軽度の方のグラフを見ていただきますと、上越市の調整済み認定率について、平成27年度が7.2%、直近の令和4年度が8.7%ということで、認定率が上がってきている状況です。国の認定率は8.6%から9.3%となっており、国との認定率の差が大分縮まってきているという状況です。一方で、下段の中重度の方のグラフを見ていただきますと、10.5%から10.2%に減ってきており、国は少し増えてきている状況があります。

ここでは、この状況が悪いということではなく、軽度者が増えている状況を少し減らしていきたい、抑制をしていきたいという意味で「改善」という表現をさせていただきました。

【瀬下委員】

資料2でも意見としてありますが、軽度の方が増加しているということは、従来の取組の成果と言えるのではないかと考えています。地域包括支援センターを中心に、制度を市民に周知して、働きかけを一生懸命行ってきた中で、介護認定を受けようというところにつながってきたことを考えると、改善という表現は、これまでの取組が悪いことだったように感じてしまいます。軽度の段階で維持できているという状況が仮にあるとすれば、いいことだと思いますし、それを推進してもらいたいと思います。

【小林部長】

軽度の方が増加しているというのは、瀬下委員がおっしゃったとおり、ケアマネジャーや地域包括支援センターが実態を調査し、早期発見に取り組んでいただいた成果であると思っています。一方で、私どもとしては、認定者数の絶対数は減らし

ていきたいと考えており、その中でも近年、軽度の方が増えてきているという現状があります。第5期計画では、どちらかという中重度にならないように頑張らましようという目標を立てていました。調査をすると、中重度まで段階を踏んで上がっていくというよりも、例えば、脳梗塞等で倒れて麻痺が残り、いきなり中重度の要介護認定となるというケースが多く、これに対しては、生活習慣病予防等で対応していくということで、それが少しずつ成果として表れてきていると思っています。

第9期計画期間においては、軽度の方に対する取組に少し注力をして、フレイル予防等に取り組んでいく、そういったフレイル予防が認知症予防等にも繋がっていけばいいという思いで記載しているものです。

【原委員】

今後、後期高齢者は増加し、やはり経年的な身体の変化は現れるわけですので、重度化予防を推進していく中で、軽度の状態で維持できるというのが、市民としてはいいのではないかと思います。病院の受診や入院を繰り返す中で、要介護度をできるだけ軽い状態でとどめようという目標を掲げていただければ、医療従事者もできる限り動ける機能を維持するためのリハビリテーションに取り組むのではないかと思いますので、この状況を改善するというよりは、今後の高齢者像を踏まえてこの状態を維持できるようにとか、そういう意味でフレイル予防に取り組みたいというような文章にしていきたいと思います。この状況は、改善するというものではないと私も思いました。

【小林部長】

要介護認定者の中の割合として、軽度の方の割合が高い方がいいというのは当然だと思っています。ここでは、軽度者数も含めた認定者数の絶対数が増えている中で方向性について、医療、介護にできるだけかからない、ならないということは、誰もが望んでいることであり、ただ、そうなってしまった以上は、医療保険、介護保険におけるサービスを受けていただくのが当然だと思っていますので、そこは同じことを言っているのではないかと思います。認定者全体の中の割合として軽度の方が増えていくことはいいことですが、絶対数として増えていくことは、やはりいいことだとは思えないということです。

例えば、調整済み認定率では、全国と比較して常に下回るようにしていきたいと思っていますし、現状では、新潟県の平均よりも当市は0.7ポイント高い状態に

ありますので、せめてこれを新潟県平均並みにしていくとか、そういった意味での改善というのは、特にフレイル予防に取り組んだ成果として表したいと思っております。

ただ、答申は、委員の皆様からのご意見を市長に伝えるところでありますので、ご意見をいただければ修正したいと思います。

【瀬下委員】

私の経験で言えば、特別養護老人ホームに入っていた方が在宅に戻って生活されているということも、数として多くはありませんがケースとしてあります。予防やリハビリにしっかりと取り組んだ成果として、ご自身が生きたい、過ごしたい生活について考えられるような取組が市として推進できたらいいと思います。

デイサービスに行っても元気な状態になっても、次のステップとして地域に戻るところがやはり弱いので、デイサービスを利用したら、ずっと継続するということがどうしてもできてしまいます。介護を必要とせずに過ごせる方は、もっと地域に出ていってもらいたいと考えていますので、何かそういうことに市として取り組んでいきたいということをうまくまとめていただければと思います。

【原委員】

「この状況を改善するため」という表現はやめて、「そこで」に変更するか、何も書かないという案を提案します。

【古川委員】

私も「この状況を改善するため」という表現は不要だと思います。

要介護状態の発生をできる限り防ぐというより、できる限り遅らせるというようなことを簡単な言葉で文章にした方が分かりやすいと思います。

【小林部長】

それでは、委員のご意見を反映し、「この状況を改善するため」という文言を削除することにします。

8 問合せ先

健康福祉部高齢者支援課介護指導係

TEL025-520-5704

E-Mail : kaigo@city.joetsu.lg.jp

9 その他

別添の会議資料も併せて御覧ください。